

第6期障害福祉計画の 成果目標の実績（都道府県別）について

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課

施設入所者の地域生活への移行(地域移行者数)

基本指針に定める数値目標等

令和5年度末における地域生活に移行する者の数値目標を設定する。
令和元年度末時点の施設入所者数の6%以上が地域生活へ移行することを基本とする。

都道府県名	令和元年度末時点の 入所者数 (A) (人)	令和5年度実績	
		令和5年度末までの 地域生活移行者数 (B) (人)	地域生活移行率 (B)/(A) (%)
01 北海道	9,558	301	3.1
02 青森県	2,412	48	2.0
03 岩手県	2,103	102	4.9
04 宮城県	1,817	61	3.4
05 秋田県	2,416	37	1.5
06 山形県	1,518	61	4.0
07 福島県	2,007	28	1.4
08 茨城県	3,872	146	3.8
09 栃木県	2,184	30	1.4
10 群馬県	2,453	70	2.9
11 埼玉県	5,281	508	9.6
12 千葉県	4,449	296	6.7
13 東京都	7,398	262	3.5
14 神奈川県	4,818	209	4.3
15 新潟県	2,501	67	2.7
16 富山県	1,333	32	2.4
17 石川県	1,596	36	2.3
18 福井県	1,298	14	1.1
19 山梨県	1,106	80	7.2
20 長野県	2,256	90	4.0
21 岐阜県	2,227	33	1.5
22 静岡県	3,401	257	7.6
23 愛知県	3,806	168	4.4
24 三重県	1,673	40	2.4
25 滋賀県	989	41	4.1
26 京都府	2,373	131	5.5
27 大阪府	4,767	464	9.7
28 兵庫県	5,301	446	8.4
29 奈良県	-	-	-
30 和歌山県	1,239	28	2.3
31 鳥取県	968	16	1.7
32 島根県	1,280	37	2.9
33 岡山県	2,183	174	8.0
34 広島県	3,022	191	6.3
35 山口県	2,171	29	1.3
36 徳島県	1,496	26	1.7
37 香川県	1,027	97	9.4
38 愛媛県	2,009	57	2.8
39 高知県	1,257	73	5.8
40 福岡県	6,586	336	5.1
41 佐賀県	1,320	68	5.2
42 長崎県	2,332	48	2.1
43 熊本県	2,872	84	2.9
44 大分県	1,902	222	11.7
45 宮崎県	1,634	77	4.7
46 鹿児島県	3,395	147	4.3
47 沖縄県	2,272	69	3.0
全国	125,878	5,837	4.6

施設入所者の地域生活への移行(削減数)

基本指針に定める数値目標等

令和5年度末における地域生活に移行する者の数値目標を設定する。
令和5年度末の施設入所者数を令和元年度末時点の施設入所者数から1.6%以上削減することを基本とする。

都道府県名	令和元年度 末入所者数 (A) (人)	令和5年度実績		
		令和5年度末 入所者数 (B) (人)	削減数 (C) (A) - (B) (人)	削減率 (C) / (A) (%)
01 北海道	9,558	10,216	▲ 658	▲ 6.9
02 青森県	2,412	2,323	89	3.7
03 岩手県	2,103	2,075	28	1.3
04 宮城県	1,817	1,791	26	1.4
05 秋田県	2,416	2,276	140	5.8
06 山形県	1,518	1,429	89	5.9
07 福島県	2,007	1,940	67	3.3
08 茨城県	3,872	3,732	140	3.6
09 栃木県	2,184	2,108	76	3.5
10 群馬県	2,453	2,453	0	0.0
11 埼玉県	5,281	5,417	▲ 136	▲ 2.6
12 千葉県	4,449	4,335	114	2.6
13 東京都	7,398	7,370	28	0.4
14 神奈川県	4,818	4,330	488	10.1
15 新潟県	2,501	2,354	147	5.9
16 富山県	1,333	1,275	58	4.4
17 石川県	1,596	1,568	28	1.8
18 福井県	1,298	1,539	▲ 241	▲ 18.6
19 山梨県	1,106	1,112	▲ 6	▲ 0.5
20 長野県	2,256	2,171	85	3.8
21 岐阜県	2,227	2,202	25	1.1
22 静岡県	3,401	3,441	▲ 40	▲ 1.2
23 愛知県	3,806	3,982	▲ 176	▲ 4.6
24 三重県	1,673	1,624	49	2.9
25 滋賀県	989	890	99	10.0
26 京都府	2,373	2,184	189	8.0
27 大阪府	4,767	4,052	715	15.0
28 兵庫県	5,301	5,256	45	0.8
29 奈良県	-	-	-	-
30 和歌山県	1,239	1,183	56	4.5
31 鳥取県	968	921	47	4.9
32 島根県	1,280	1,202	78	6.1
33 岡山県	2,183	2,006	177	8.1
34 広島県	3,022	2,891	131	4.3
35 山口県	2,171	2,116	55	2.5
36 徳島県	1,496	1,467	29	1.9
37 香川県	1,027	1,016	11	1.1
38 愛媛県	2,009	1,969	40	2.0
39 高知県	1,257	1,268	▲ 11	▲ 0.9
40 福岡県	6,586	6,365	221	3.4
41 佐賀県	1,320	1,228	92	7.0
42 長崎県	2,332	2,230	102	4.4
43 熊本県	2,872	2,734	138	4.8
44 大分県	1,902	1,892	10	0.5
45 宮崎県	1,634	1,566	68	4.2
46 鹿児島県	3,395	3,215	180	5.3
47 沖縄県	2,272	2,265	7	0.3
全国	125,878	122,979	2,899	2.3

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

基本指針に定める数値目標

精神障害者の精神病床から退院後 1 年以内の地域における生活日数の平均に関する令和 5 年度における目標値を設定する。

当該目標値設定に当たっては、精神障害者の精神病床からの退院後 1 年以内の地域における生活日数の平均を316日以上とすることを基本とする。

都道府県名	令和 4 年度実績 ※	
	退院後1年以内の地域における生活日数の平均	
	(日)	
01 北海道		322.0
02 青森県		324.8
03 岩手県		319.9
04 宮城県		325.0
05 秋田県		314.3
06 山形県		315.3
07 福島県		325.3
08 茨城県		326.1
09 栃木県		324.4
10 群馬県		322.4
11 埼玉県		327.3
12 千葉県		327.4
13 東京都		327.4
14 神奈川県		325.4
15 新潟県		317.0
16 富山県		321.8
17 石川県		321.2
18 福井県		327.9
19 山梨県		313.4
20 長野県		319.6
21 岐阜県		318.2
22 静岡県		323.3
23 愛知県		322.3
24 三重県		319.4
25 滋賀県		323.8
26 京都府		321.1
27 大阪府		325.6
28 兵庫県		319.2
29 奈良県		318.9
30 和歌山県		317.1
31 鳥取県		322.7
32 島根県		311.5
33 岡山県		316.9
34 広島県		318.6
35 山口県		316.0
36 徳島県		317.7
37 香川県		317.5
38 愛媛県		316.8
39 高知県		320.9
40 福岡県		319.5
41 佐賀県		319.0
42 長崎県		317.5
43 熊本県		316.8
44 大分県		320.9
45 宮崎県		315.9
46 鹿児島県		317.3
47 沖縄県		322.2
全国		321.9

※データはNDBデータの令和 4 年度の実績を参照（令和 5 年度実績は集計中）

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

基本指針に定める数値目標等

令和５年度末の精神病床における１年以上長期入院患者数を目標値として設定する。

都道府県	令和５年６月30日午前０時時点		
	65歳以上※ (人)	65歳未満※ (人)	合計 (人)
01 北海道	6,787	2,790	9,577
02 青森県	1,167	579	1,746
03 岩手県	1,142	689	1,831
04 宮城県	1,843	851	2,694
05 秋田県	1,424	577	2,001
06 山形県	1,072	550	1,622
07 福島県	1,690	901	2,591
08 茨城県	2,030	1,528	3,558
09 栃木県	1,517	1,011	2,528
10 群馬県	1,781	1,113	2,894
11 埼玉県	3,711	2,263	5,974
12 千葉県	3,503	2,218	5,721
13 東京都	6,125	3,669	9,794
14 神奈川県	3,636	2,783	6,419
15 新潟県	1,831	922	2,753
16 富山県	1,241	612	1,853
17 石川県	1,189	583	1,772
18 福井県	442	189	631
19 山梨県	719	353	1,072
20 長野県	1,324	824	2,148
21 岐阜県	1,196	850	2,046
22 静岡県	1,674	1,176	2,850
23 愛知県	3,200	2,887	6,087
24 三重県	1,331	1,038	2,369
25 滋賀県	764	302	1,066
26 京都府	1,886	521	2,407
27 大阪府	4,816	2,862	7,678
28 兵庫県	3,476	2,052	5,528
29 奈良県	821	504	1,325
30 和歌山県	653	397	1,050
31 鳥取県	456	239	695
32 島根県	721	328	1,049
33 岡山県	1,414	595	2,009
34 広島県	3,066	1,390	4,456
35 山口県	2,493	1,040	3,533
36 徳島県	1,288	707	1,995
37 香川県	1,176	593	1,769
38 愛媛県	1,461	741	2,202
39 高知県	1,230	377	1,607
40 福岡県	6,970	2,968	9,938
41 佐賀県	1,288	686	1,974
42 長崎県	3,129	1,147	4,276
43 熊本県	3,356	1,151	4,507
44 大分県	2,248	831	3,079
45 宮崎県	2,464	737	3,201
46 鹿児島県	3,855	1,449	5,304
47 沖縄県	1,564	805	2,369
全国	102,170	53,378	155,548

※令和5年6月30日午前0時時点の１年以上入院患者数（65歳以上及び65歳未満）のデータは令和５年度の630調査結果を参照

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

基本指針に定める数値目標等

精神病床における早期退院率（入院後3か月時点、入院後6か月時点、入院後1年時点）

地域における保健、医療、福祉の連携支援体制が強化されることによって、早期退院が可能になることを踏まえて、入院中の精神障害者の退院に関する目標値として、入院後3か月時点の退院率、入院後6か月時点の退院率及び入院後1年時点の退院率に関する令和5年度における目標値を設定する。

目標値の設定に当たっては、入院後3か月時点の退院率については69%以上とし、入院後6か月時点の退院率については86%以上とし、入院後1年時点の退院率については92%以上とすることを基本とする。

都道府県	令和4年度実績 ※		
	入院後3か月時点 の退院率 (%)	入院後6か月時点 の退院率 (%)	入院後1年時点 の退院率 (%)
1 北海道	62.7	77.0	85.2
2 青森県	63.2	78.5	90.0
3 岩手県	64.8	82.7	90.3
4 宮城県	60.5	77.2	85.5
5 秋田県	58.5	78.3	87.2
6 山形県	59.6	78.4	87.7
7 福島県	64.5	79.9	88.2
8 茨城県	62.5	77.7	86.6
9 栃木県	70.1	82.8	89.0
10 群馬県	68.0	82.3	89.4
11 埼玉県	60.7	78.3	87.1
12 千葉県	68.0	82.2	89.2
13 東京都	70.6	84.8	91.4
14 神奈川県	65.1	81.2	89.6
15 新潟県	60.6	79.2	88.1
16 富山県	61.4	75.1	84.2
17 石川県	68.2	82.0	89.2
18 福井県	67.9	83.1	91.0
19 山梨県	71.9	85.7	91.6
20 長野県	68.4	82.6	89.8
21 岐阜県	71.1	84.4	90.9
22 静岡県	63.3	81.2	89.0
23 愛知県	70.2	84.6	91.1
24 三重県	64.6	79.6	87.1
25 滋賀県	71.5	85.9	91.6
26 京都府	62.5	77.9	86.1
27 大阪府	67.3	82.7	89.7
28 兵庫県	65.2	81.4	89.0
29 奈良県	65.3	83.1	90.8
30 和歌山県	72.8	86.9	92.6
31 鳥取県	65.7	81.2	88.9
32 島根県	68.4	81.7	89.3
33 岡山県	68.4	82.6	89.2
34 広島県	58.8	75.8	85.4
35 山口県	49.7	66.7	76.5
36 徳島県	67.8	80.6	88.2
37 香川県	64.6	79.4	87.1
38 愛媛県	65.2	80.1	86.9
39 高知県	63.1	78.0	85.4
40 福岡県	60.7	77.4	85.2
41 佐賀県	61.1	77.6	85.5
42 長崎県	57.5	73.5	82.0
43 熊本県	62.6	78.7	86.8
44 大分県	56.2	74.0	82.6
45 宮崎県	59.5	74.9	83.5
46 鹿児島県	55.2	71.8	81.8
47 沖縄県	65.3	80.5	88.0
全国	67.1	83.4	91.6

※データはNDBデータの令和4年度の実績を参照（令和5年度実績は集計中）

地域生活支援拠点等の整備

基本指針に定める数値目標等

地域生活支援拠点等の整備に関する目標を設定する。
地域生活支援拠点等について、令和５年度末までに各市町村又は各圏域に一つ以上の地域生活支援拠点等を確保することを基本とする。

都道府県	管内 自治体数 (A) (市区町村)	令和５年度末における地 域生活支援拠点等設置自 治体 (B) (市区町村)	令和５年度末における地 域生活支援拠点等設置自 治体の割合 (B)/(A) (%)
1 北海道	179	83	46.4
2 青森県	40	6	15.0
3 岩手県	33	16	48.5
4 宮城県	35	28	80.0
5 秋田県	25	17	68.0
6 山形県	35	19	54.3
7 福島県	59	36	61.0
8 茨城県	44	20	45.5
9 栃木県	25	22	88.0
10 群馬県	35	35	100.0
11 埼玉県	63	51	81.0
12 千葉県	54	31	57.4
13 東京都	62	33	53.2
14 神奈川県	33	26	78.8
15 新潟県	30	24	80.0
16 富山県	15	15	100.0
17 石川県	19	16	84.2
18 福井県	17	13	76.5
19 山梨県	27	27	100.0
20 長野県	77	74	96.1
21 岐阜県	42	42	100.0
22 静岡県	35	32	91.4
23 愛知県	54	54	100.0
24 三重県	29	18	62.1
25 滋賀県	19	16	84.2
26 京都府	26	11	42.3
27 大阪府	43	39	90.7
28 兵庫県	41	28	68.3
29 奈良県	39	18	46.2
30 和歌山県	30	30	100.0
31 鳥取県	19	19	100.0
32 島根県	19	13	68.4
33 岡山県	27	21	77.8
34 広島県	23	19	82.6
35 山口県	19	17	89.5
36 徳島県	24	11	45.8
37 香川県	17	15	88.2
38 愛媛県	20	9	45.0
39 高知県	34	14	41.2
40 福岡県	60	51	85.0
41 佐賀県	20	18	90.0
42 長崎県	21	15	71.4
43 熊本県	45	19	42.2
44 大分県	18	18	100.0
45 宮崎県	26	18	69.2
46 鹿児島県	43	14	32.6
47 沖縄県	41	24	58.5
全国	1,741	1,195	68.6

地域生活支援拠点等の整備

基本指針に定める数値目標等

地域生活支援拠点等の整備に関する目標を設定する。

機能の充実のため、年１回以上運用状況を検証及び検討することを基本とする。

都道府県	地域生活支援拠点等設置自治体			運用状況の検証及び検討を 行っている自治体			運用状況の検証及び検討を 行っている自治体の割合		
	令和３年度 実績 (A)	令和４年度 実績 (B)	令和５年度 実績 (C)	令和３年度 実績 (D)	令和４年度 実績 (E)	令和５年度 実績 (F)	令和３年度 実績 (D) / (A)	令和４年度 実績 (E) / (B)	令和５年度 実績 (F) / (C)
	(市区町村)	(市区町村)	(市区町村)	(市区町村)	(市区町村)	(市区町村)	(%)	(%)	(%)
1 北海道	71	81	83	71	25	52	100.0	30.9	62.7
2 青森県	6	6	6	1	2	3	16.7	33.3	50.0
3 岩手県	4	10	16	0	0	9	0.0	0.0	56.3
4 宮城県	25	26	28	20	21	21	80.0	80.8	75.0
5 秋田県	12	14	17	0	2	7	0.0	14.3	41.2
6 山形県	16	17	19	8	16	16	50.0	94.1	84.2
7 福島県	29	34	36	11	18	20	37.9	52.9	55.6
8 茨城県	9	13	20	2	3	10	22.2	23.1	50.0
9 栃木県	19	20	22	12	9	10	63.2	45.0	45.5
10 群馬県	35	35	35	20	25	29	57.1	71.4	82.9
11 埼玉県	33	37	51	18	28	39	54.5	75.7	76.5
12 千葉県	26	26	31	11	0	20	42.3	0.0	64.5
13 東京都	27	29	33	20	24	25	74.1	82.8	75.8
14 神奈川県	17	21	26	4	5	7	23.5	23.8	26.9
15 新潟県	17	19	24	17	19	18	100.0	100.0	75.0
16 富山県	9	9	15	8	0	10	88.9	0.0	66.7
17 石川県	14	16	16	2	13	10	14.3	81.3	62.5
18 福井県	12	11	13	2	6	8	16.7	54.5	61.5
19 山梨県	27	27	27	20	20	27	74.1	74.1	100.0
20 長野県	74	74	74	74	74	74	100.0	100.0	100.0
21 岐阜県	35	35	42	24	29	31	68.6	82.9	73.8
22 静岡県	24	27	32	17	21	25	70.8	77.8	78.1
23 愛知県	50	51	54	17	36	28	34.0	70.6	51.9
24 三重県	14	15	18	4	7	11	28.6	46.7	61.1
25 滋賀県	16	16	16	11	12	10	68.8	75.0	62.5
26 京都府	7	10	11	2	5	6	28.6	50.0	54.5
27 大阪府	37	37	39	22	27	35	59.5	73.0	89.7
28 兵庫県	25	26	28	10	14	17	40.0	53.8	60.7
29 奈良県	13	18	18	6	5	15	46.2	27.8	83.3
30 和歌山県	30	30	30	28	30	30	93.3	100.0	100.0
31 鳥取県	18	19	19	7	11	13	38.9	57.9	68.4
32 島根県	8	11	13	0	9	0	0.0	81.8	0.0
33 岡山県	18	19	21	12	11	9	66.7	57.9	42.9
34 広島県	15	18	19	9	8	11	60.0	44.4	57.9
35 山口県	16	17	17	10	11	10	62.5	64.7	58.8
36 徳島県	11	11	11	0	0	0	0.0	0.0	0.0
37 香川県	15	15	15	12	12	12	80.0	80.0	80.0
38 愛媛県	8	10	9	3	5	5	37.5	50.0	55.6
39 高知県	13	13	14	5	5	8	38.5	38.5	57.1
40 福岡県	35	46	51	22	21	25	62.9	45.7	49.0
41 佐賀県	18	16	18	0	0	0	0.0	0.0	0.0
42 長崎県	11	11	15	4	1	4	36.4	9.1	26.7
43 熊本県	18	45	19	9	36	11	50.0	80.0	57.9
44 大分県	18	18	18	16	15	14	88.9	83.3	77.8
45 宮崎県	15	14	18	4	0	11	26.7	0.0	61.1
46 鹿児島県	7	12	14	1	2	3	14.3	16.7	21.4
47 沖縄県	16	21	24	6	6	10	37.5	28.6	41.7
全国	993	1,106	1,195	582	649	769	58.6	58.7	64.4

福祉施設から一般就労への移行

基本指針に定める数値目標等

福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業等を通じて、令和５年度中に一般就労に移行する者の数値目標を設定する。

令和元年度の一般就労への移行実績の**1. 27倍以上**とすることを基本とする。

都道府県名	令和元年度の 一般就労移行者数 (A) (人)	令和５年度実績	
		一般就労移行者数 (B) (人)	一般就労移行比率 (B)/ (A) (倍)
01 北海道	1,113	938	0.84
02 青森県	130	147	1.13
03 岩手県	111	163	1.47
04 宮城県	412	506	1.23
05 秋田県	80	62	0.78
06 山形県	90	125	1.39
07 福島県	146	236	1.62
08 茨城県	623	385	0.62
09 栃木県	200	237	1.19
10 群馬県	173	233	1.35
11 埼玉県	1,024	1,516	1.48
12 千葉県	1,046	1,277	1.22
13 東京都	2,520	3,093	1.23
14 神奈川県	1,370	2,210	1.61
15 新潟県	314	382	1.22
16 富山県	134	104	0.78
17 石川県	144	191	1.33
18 福井県	549	102	0.19
19 山梨県	78	79	1.01
20 長野県	265	336	1.27
21 岐阜県	230	284	1.23
22 静岡県	492	590	1.20
23 愛知県	1,367	2,162	1.58
24 三重県	179	191	1.07
25 滋賀県	166	203	1.22
26 京都府	376	508	1.35
27 大阪府	2,140	3,263	1.52
28 兵庫県	816	933	1.14
29 奈良県	123	-	-
30 和歌山県	99	112	1.13
31 鳥取県	72	79	1.10
32 島根県	101	112	1.11
33 岡山県	350	415	1.19
34 広島県	458	567	1.24
35 山口県	161	154	0.96
36 徳島県	75	85	1.13
37 香川県	67	131	1.96
38 愛媛県	184	245	1.33
39 高知県	74	75	1.01
40 福岡県	1,027	1,209	1.18
41 佐賀県	136	133	0.98
42 長崎県	193	242	1.25
43 熊本県	257	287	1.12
44 大分県	159	166	1.04
45 宮崎県	199	253	1.27
46 鹿児島県	215	267	1.24
47 沖縄県	382	320	0.84
全国	20,497	25,308	1.23

就労移行支援事業における一般就労への移行

基本指針に定める数値目標等

令和５年度中に一般就労に移行する者の数値目標を設定する。
目標の設定に当たっては、令和元年度の就労移行支援事業における一般就労への移行実績の**1.30倍以上**とすることを基本とする。

都道府県名	令和元年度の一般就労移行者数（A） （人）	令和５年度実績	
		一般就労移行者数（E） （人）	一般就労移行比率（E/A） （倍）
01 北海道	652	427	0.65
02 青森県	54	78	1.44
03 岩手県	59	61	1.03
04 宮城県	349	412	1.18
05 秋田県	17	18	1.06
06 山形県	48	57	1.19
07 福島県	83	136	1.64
08 茨城県	195	149	0.76
09 栃木県	90	89	0.99
10 群馬県	113	135	1.19
11 埼玉県	786	989	1.26
12 千葉県	797	889	1.12
13 東京都	2,015	2,411	1.20
14 神奈川県	1,032	1,603	1.55
15 新潟県	195	241	1.24
16 富山県	57	29	0.51
17 石川県	72	102	1.42
18 福井県	56	41	0.73
19 山梨県	29	20	0.69
20 長野県	134	148	1.10
21 岐阜県	108	88	0.81
22 静岡県	319	359	1.13
23 愛知県	976	1,342	1.38
24 三重県	71	63	0.89
25 滋賀県	87	130	1.49
26 京都府	232	382	1.65
27 大阪府	1,453	1,920	1.32
28 兵庫県	494	548	1.11
29 奈良県	44	-	-
30 和歌山県	40	43	1.08
31 鳥取県	14	19	1.36
32 島根県	36	35	0.97
33 岡山県	161	222	1.38
34 広島県	234	277	1.18
35 山口県	82	59	0.72
36 徳島県	42	28	0.67
37 香川県	45	77	1.71
38 愛媛県	63	69	1.10
39 高知県	36	31	0.86
40 福岡県	726	626	0.86
41 佐賀県	55	30	0.55
42 長崎県	67	56	0.84
43 熊本県	149	138	0.93
44 大分県	60	57	0.95
45 宮崎県	92	133	1.45
46 鹿児島県	64	57	0.89
47 沖縄県	163	96	0.59
全国	12,746	14,920	1.17

就労継続支援A型事業における一般就労への移行

基本指針に定める数値目標等

令和５年度中に一般就労に移行する者の数値目標を設定する。目標の設定に当たっては、令和元年度の就労継続支援Ａ型事業における一般就労への移行実績の**1.26倍以上**とすることを基本として、これまでの実績及び地域の実情を踏まえて設定。

都道府県名	令和元年度の 一般就労移行者数 (A) (人)	令和５年度実績	
		一般就労移行者数 (B) (人)	一般就労移行比率 (B)/(A) (倍)
01 北海道	189	196	1.04
02 青森県	44	36	0.82
03 岩手県	18	28	1.56
04 宮城県	23	39	1.70
05 秋田県	11	16	1.45
06 山形県	20	26	1.30
07 福島県	14	29	2.07
08 茨城県	90	132	1.47
09 栃木県	78	98	1.26
10 群馬県	22	41	1.86
11 埼玉県	104	180	1.73
12 千葉県	114	215	1.89
13 東京都	73	139	1.90
14 神奈川県	71	192	2.70
15 新潟県	38	63	1.66
16 富山県	47	50	1.06
17 石川県	39	44	1.13
18 福井県	47	40	0.85
19 山梨県	23	26	1.13
20 長野県	26	82	3.15
21 岐阜県	86	138	1.60
22 静岡県	76	130	1.71
23 愛知県	169	396	2.34
24 三重県	62	79	1.27
25 滋賀県	26	22	0.85
26 京都府	69	68	0.99
27 大阪府	389	705	1.81
28 兵庫県	120	162	1.35
29 奈良県	35	-	-
30 和歌山県	24	35	1.46
31 鳥取県	7	19	2.71
32 島根県	10	21	2.10
33 岡山県	116	116	1.00
34 広島県	78	69	0.88
35 山口県	23	33	1.43
36 徳島県	20	34	1.70
37 香川県	9	15	1.67
38 愛媛県	60	50	0.83
39 高知県	13	10	0.77
40 福岡県	173	138	0.80
41 佐賀県	31	52	1.68
42 長崎県	39	87	2.23
43 熊本県	85	112	1.32
44 大分県	37	39	1.05
45 宮崎県	57	53	0.93
46 鹿児島県	65	52	0.80
47 沖縄県	82	119	1.45
全国	3,017	4,426	1.47

就労継続支援 B 型事業における一般就労への移行

基本指針に定める数値目標等

令和 5 年度中に一般就労に移行する者の数値目標を設定する。目標の設定に当たっては、令和元年度の就労継続支援 B 型事業における一般就労への移行実績の**1.23倍以上**とすることを基本とする。

都道府県名	令和元年度の一般就労 移行者数 (A) (人)	令和 5 年度実績	
		一般就労移行者数 (B) (人)	一般就労移行比率 (B)/(A) (倍)
01 北海道	272	315	1.16
02 青森県	29	33	1.14
03 岩手県	31	44	1.42
04 宮城県	36	52	1.44
05 秋田県	52	27	0.52
06 山形県	22	38	1.73
07 福島県	49	66	1.35
08 茨城県	270	91	0.34
09 栃木県	32	48	1.50
10 群馬県	35	53	1.51
11 埼玉県	121	194	1.60
12 千葉県	102	135	1.32
13 東京都	283	273	0.96
14 神奈川県	209	300	1.44
15 新潟県	75	74	0.99
16 富山県	24	20	0.83
17 石川県	25	33	1.32
18 福井県	53	20	0.38
19 山梨県	25	33	1.32
20 長野県	93	99	1.06
21 岐阜県	32	55	1.72
22 静岡県	94	101	1.07
23 愛知県	126	290	2.30
24 三重県	43	41	0.95
25 滋賀県	37	45	1.22
26 京都府	53	50	0.94
27 大阪府	214	548	2.56
28 兵庫県	196	165	0.84
29 奈良県	22	-	-
30 和歌山県	31	31	1.00
31 鳥取県	51	41	0.80
32 島根県	53	52	0.98
33 岡山県	51	61	1.20
34 広島県	101	125	1.24
35 山口県	49	58	1.18
36 徳島県	12	23	1.92
37 香川県	13	37	2.85
38 愛媛県	56	100	1.79
39 高知県	25	34	1.36
40 福岡県	100	82	0.82
41 佐賀県	35	43	1.23
42 長崎県	74	89	1.20
43 熊本県	22	27	1.23
44 大分県	50	70	1.40
45 宮崎県	49	57	1.16
46 鹿児島県	86	105	1.22
47 沖縄県	65	77	1.18
全国	3,556	4,355	1.22

就労移行支援事業

基本指針に定める数値目標等

障害者の一般就労への定着に関する目標値を設定する。
就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行する者のうち、**7割**が就労定着支援事業を利用すること。

都道府県名	令和5年度実績
	就労定着支援利用比率
	(%)
01 北海道	85.8
02 青森県	27.1
03 岩手県	25.0
04 宮城県	39.2
05 秋田県	5.5
06 山形県	24.1
07 福島県	65.9
08 茨城県	37.3
09 栃木県	18.0
10 群馬県	27.0
11 埼玉県	73.0
12 千葉県	53.6
13 東京都	41.3
14 神奈川県	48.3
15 新潟県	54.7
16 富山県	32.8
17 石川県	28.6
18 福井県	85.7
19 山梨県	36.8
20 長野県	19.9
21 岐阜県	17.2
22 静岡県	39.5
23 愛知県	34.6
24 三重県	31.4
25 滋賀県	37.5
26 京都府	47.0
27 大阪府	37.6
28 兵庫県	38.5
29 奈良県	-
30 和歌山県	2.0
31 鳥取県	83.0
32 島根県	34.0
33 岡山県	54.2
34 広島県	28.6
35 山口県	24.0
36 徳島県	28.0
37 香川県	45.0
38 愛媛県	15.8
39 高知県	35.7
40 福岡県	42.8
41 佐賀県	10.3
42 長崎県	-
43 熊本県	20.0
44 大分県	47.3
45 宮崎県	33.3
46 鹿児島県	53.6
47 沖縄県	22.5
全国平均 ※	37.6

※全国平均は45自治体の平均

就労移行支援事業

基本指針に定める数値目標等

障害者の一般就労への定着に関する目標値を設定する。
就労定着支援事業所のうち、就労定着率が8割以上の事業所を全体の**7割**以上とすること。

都道府県名	令和 5 年度実績	
	就労定着率が8割以上の事業所の割合	
	(%)	
01 北海道		69.0
02 青森県		80.0
03 岩手県		53.0
04 宮城県		72.2
05 秋田県		25.0
06 山形県		41.7
07 福島県		70.6
08 茨城県		65.5
09 栃木県		52.0
10 群馬県		85.0
11 埼玉県		62.0
12 千葉県		68.6
13 東京都		57.2
14 神奈川県		85.2
15 新潟県		67.3
16 富山県		33.3
17 石川県		60.0
18 福井県		85.7
19 山梨県		44.4
20 長野県		55.0
21 岐阜県		73.0
22 静岡県		56.6
23 愛知県		76.2
24 三重県		78.9
25 滋賀県		80.0
26 京都府		77.0
27 大阪府		64.2
28 兵庫県		67.4
29 奈良県		-
30 和歌山県		69.0
31 鳥取県		20.0
32 島根県		40.0
33 岡山県		66.7
34 広島県		73.3
35 山口県		55.6
36 徳島県		71.0
37 香川県		71.0
38 愛媛県		40.0
39 高知県		90.0
40 福岡県		73.7
41 佐賀県		83.0
42 長崎県		54.0
43 熊本県		60.0
44 大分県		73.7
45 宮崎県		72.2
46 鹿児島県		64.2
47 沖縄県		78.3
全国平均 ※		64.4

※全国平均は46自治体の平均

相談支援体制の充実・強化のための取組み

基本指針に定める数値目標等

障害の種別や各種ニーズに対応できる総合的・専門的な相談支援の実施体制

都道府県名	管内自治体数 (A) (市区町村)	令和5年度実績	
		障害の種別や各種ニーズに対応できる総合的・専門的な相談支援の実施体制が確保されている市区町村 (B) (市区町村)	障害の種別や各種ニーズに対応できる総合的・専門的な相談支援の実施体制が確保されている市区町村の割合 (B) / (A) (%)
01 北海道	179	91	50.8
02 青森県	40	23	57.5
03 岩手県	33	25	75.8
04 宮城県	35	30	85.7
05 秋田県	25	17	68.0
06 山形県	35	15	42.9
07 福島県	59	46	78.0
08 茨城県	44	20	45.5
09 栃木県	25	19	76.0
10 群馬県	35	33	94.3
11 埼玉県	63	57	90.5
12 千葉県	54	39	72.2
13 東京都	62	42	67.7
14 神奈川県	33	29	87.9
15 新潟県	30	26	86.7
16 富山県	15	11	73.3
17 石川県	19	18	94.7
18 福井県	17	16	94.1
19 山梨県	27	24	88.9
20 長野県	77	77	100.0
21 岐阜県	42	42	100.0
22 静岡県	35	25	71.4
23 愛知県	54	51	94.4
24 三重県	29	29	100.0
25 滋賀県	19	15	78.9
26 京都府	26	21	80.8
27 大阪府	43	36	83.7
28 兵庫県	41	36	87.8
29 奈良県	39	—	—
30 和歌山県	30	30	100.0
31 鳥取県	19	10	52.6
32 島根県	19	15	78.9
33 岡山県	27	27	100.0
34 広島県	23	20	87.0
35 山口県	19	19	100.0
36 徳島県	24	21	87.5
37 香川県	17	2	11.8
38 愛媛県	20	14	70.0
39 高知県	34	10	29.4
40 福岡県	60	48	80.0
41 佐賀県	20	20	100.0
42 長崎県	21	15	71.4
43 熊本県	45	23	51.1
44 大分県	18	17	94.4
45 宮崎県	26	21	80.8
46 鹿児島県	43	27	62.8
47 沖縄県	41	28	68.3
全国	1,741	1,280	73.5

障害福祉サービスの質を向上させるための取組み

基本指針に定める数値目標等

都道府県が実施する障害福祉サービス等に係る各種研修の活用及び市町村職員の参加人数

都道府県名	令和 5 年度実績	
	参加人数見込みの設定	市町村職員の参加人数
	(市区町村)	(人)
01 北海道	94	294
02 青森県	28	58
03 岩手県	29	73
04 宮城県	31	103
05 秋田県	17	284
06 山形県	25	99
07 福島県	34	127
08 茨城県	42	174
09 栃木県	11	15
10 群馬県	31	250
11 埼玉県	57	725
12 千葉県	41	287
13 東京都	34	5,067
14 神奈川県	22	183
15 新潟県	30	179
16 富山県	12	30
17 石川県	17	95
18 福井県	12	35
19 山梨県	17	47
20 長野県	67	544
21 岐阜県	36	161
22 静岡県	32	—
23 愛知県	54	202
24 三重県	27	118
25 滋賀県	17	53
26 京都府	23	116
27 大阪府	41	595
28 兵庫県	37	354
29 奈良県	—	—
30 和歌山県	22	60
31 鳥取県	15	45
32 島根県	13	30
33 岡山県	27	300
34 広島県	—	—
35 山口県	16	51
36 徳島県	23	63
37 香川県	—	—
38 愛媛県	13	60
39 高知県	22	67
40 福岡県	55	338
41 佐賀県	20	17
42 長崎県	16	37
43 熊本県	37	148
44 大分県	15	93
45 宮崎県	26	—
46 鹿児島県	26	59
47 沖縄県	24	135
全国	1,288	11,771

障害福祉サービスの質を向上させるための取組み

基本指針に定める数値目標等

障害者自立支援審査支払等システム等での審査結果を分析してその結果を活用し、
事業所や関係自治体等と共有する体制の有無及びそれに基づく実施回数

都道府県名	令和5年度実績	
	共有体制の設定 (体制があれば○)	実施回数 (回)
01 北海道	○	24
02 青森県	-	-
03 岩手県	-	-
04 宮城県	○	63
05 秋田県	○	14
06 山形県	-	-
07 福島県	○	28
08 茨城県	-	-
09 栃木県	-	-
10 群馬県	○	38
11 埼玉県	○	60
12 千葉県	-	-
13 東京都	○	228
14 神奈川県	○	67
15 新潟県	○	13
16 富山県	○	5
17 石川県	○	12
18 福井県	○	15
19 山梨県	○	55
20 長野県	○	202
21 岐阜県	○	17
22 静岡県	○	-
23 愛知県	○	110
24 三重県	○	24
25 滋賀県	○	64
26 京都府	○	48
27 大阪府	○	1
28 兵庫県	○	68
29 奈良県	-	-
30 和歌山県	○	12
31 鳥取県	○	77
32 島根県	○	5
33 岡山県	-	-
34 広島県	-	-
35 山口県	○	16
36 徳島県	○	12
37 香川県	-	-
38 愛媛県	○	70
39 高知県	-	-
40 福岡県	○	100
41 佐賀県	○	1
42 長崎県	-	-
43 熊本県	○	32
44 大分県	○	-
45 宮崎県	○	26
46 鹿児島県	○	39
47 沖縄県	○	14
全国	35	1,560

障害福祉サービスの質を向上させるための取組み

基本指針に定める数値目標等

都道府県が実施する指定障害福祉サービス事業者及び指定障害児通所支援事業者等に対する指導監査の適正な実施と、その結果の関係自治体との共有する体制の有無及びそれに基づく共有回数

都道府県名	令和 5 年度実績	
	共有体制の設定 (体制があれば○)	実施回数
		(回)
01 北海道	○	751
02 青森県	○	-
03 岩手県	○	1
04 宮城県	○	1
05 秋田県	○	1
06 山形県	○	660
07 福島県	○	1
08 茨城県	○	654
09 栃木県	○	1
10 群馬県	○	131
11 埼玉県	○	58
12 千葉県	○	3
13 東京都	○	4
14 神奈川県	○	12
15 新潟県	○	2
16 富山県	○	1
17 石川県	○	-
18 福井県	-	-
19 山梨県	-	-
20 長野県	○	1
21 岐阜県	○	1
22 静岡県	○	-
23 愛知県	○	639
24 三重県	○	1
25 滋賀県	○	1
26 京都府	○	95
27 大阪府	○	2
28 兵庫県	○	24
29 奈良県	-	-
30 和歌山県	○	1
31 鳥取県	○	2
32 島根県	-	-
33 岡山県	○	4
34 広島県	○	1
35 山口県	○	142
36 徳島県	○	15
37 香川県	○	101
38 愛媛県	○	204
39 高知県	○	1
40 福岡県	○	104
41 佐賀県	○	1
42 長崎県	-	-
43 熊本県	○	2
44 大分県	○	-
45 宮崎県	-	-
46 鹿児島県	○	7
47 沖縄県	-	-
全国計	40	3,630